

本論文は

世界経済評論 2017年9/10月号

(2017年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

グローバル化と格差の実証分析： 貿易・対外直接投資が雇用に及ぼす影響を中心に

松浦 寿幸

慶應義塾大学産業研究所准教授

まつうら・としゆき 慶應御義塾大学院商学研究科博士課程単位取得退学、博士（商学）、経済産業研究所研究スタッフ、同研究員、一橋大学経済研究所講師、慶應義塾大学産業研究所講師を経て現職。ルーベン大学客員教授、ニース大学訪問研究員などを歴任。

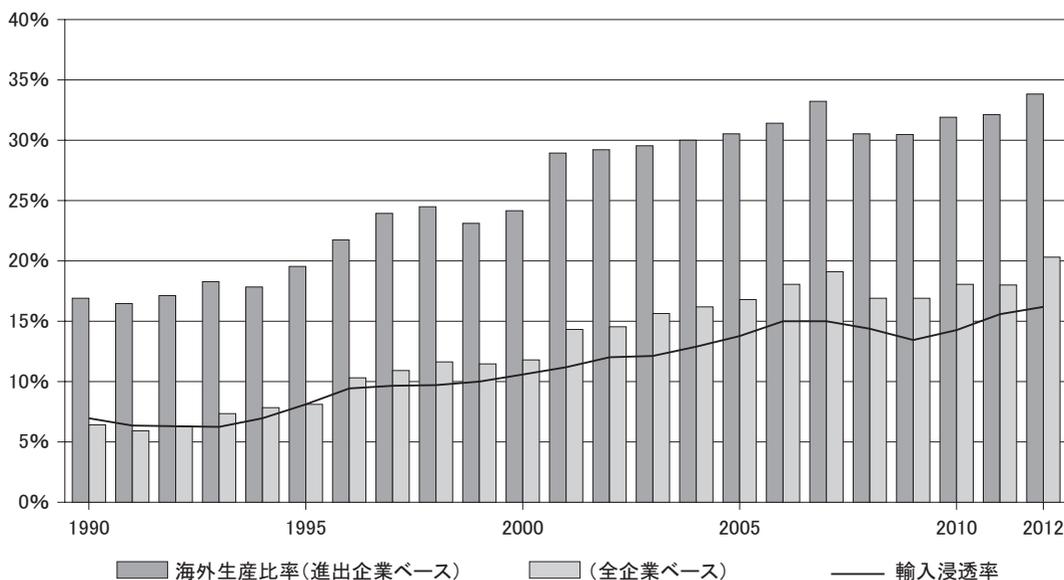
2016年、英国でEU離脱の国民投票が可決され、米大統領選挙で反グローバリズムを掲げるドナルド・トランプが選出された。これらの出来事に象徴されるように、近年、グローバル化が雇用に及ぼす影響が大きな注目を集めている。わが国においてもTPP参加の是非を巡って、さらなる貿易・投資の自由化について大きな論争になったことは記憶に新しい。こうした論争の背後には、目に見える形で低所得国からの輸入が拡大し、企業の海外進出の拡大と国内での工場閉鎖が広がっているという事実がある一方で、グローバル化によってどのようなメリットがあるのかについて十分に理解されていない可能性がある。さらに、グローバル化の進展に伴い産業構造が変化した際、その調整費用をどのように抑えるのか、そのためにどのような政策メニューが存在するのかに関する議論が深まっていないことも、人々の不安を掻き立てている一因になっていると思われる。一方で、国際貿易に関する実証研究では、貿易・投資の自由化が各国の生産活動、そして雇用にどのような影響を及ぼすかについて膨大な研究の蓄積があり、その関係はさほど単純ではないことが知られている。かつては一国レベルのマクロ・データを用いた研究が多く、貿易・投資自由化が生産・雇用に与えるプラスとマイナスの効果が打ち消しあうことが多々あり、「明瞭な関係は見られなかった」といった大雑把な結論に終始する研究も少なくなかった。最近では実業界で「ビック・データ」が流行り言葉の一つとなっているが、この分野でも大規模データを使った統計分析が進められるようになってきている。その結果として、輸入競争の結果としてどの程度国内生産に負の影響があるのか、あるいは対外直接投資が国内の生産や雇用に及ぼす影響は進出先や進出目的によって異なっていることなどが分かってきている。本稿では、国際貿易、特に低所得国からの輸入と対外直接投資に焦点を絞り、その雇用への影響について国内外の実証研究を概観し、グローバル化のコストについて何が分かっているのか、そして今後の研究の課題について考えてみたい。

1 基本的事実の確認：急速に進む貿易と直接投資の拡大

理論的な枠組みや最新の实証研究を紹介する前に、日本のグローバル化と雇用に関する状況を確認しておこう。図1は日本の輸入浸透率と

海外生産比率の推移をみたものである。輸入浸透率は輸入競争圧力の程度を示す指標の一つであり、輸入額を国内総供給額（国内生産額＋輸入額－輸出額）で割ったものとして定義される。輸入浸透率は1993年までは6～7%程度で変動してきたが、その後緩やかな増加傾向に転じ、リーマンショックの2008年と2009年に

図1 日本の輸入浸透率と海外生産比率の推移



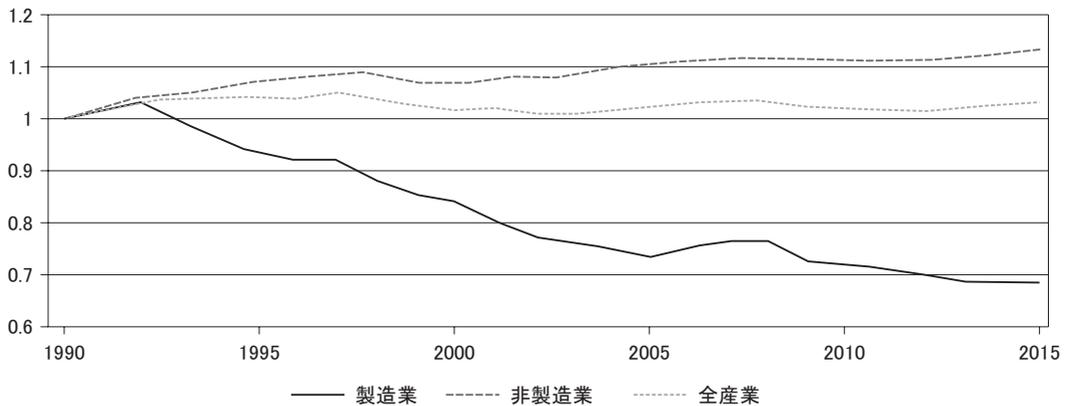
(出所) 海外事業活動基本調査 (経済産業省), JIP データベース (経済産業研究所) を基に著者作成。

一時下落したものの、2010年から再び増加に転じ2012年には16%に達している。一方、棒グラフは海外事業活動基本調査(経済産業省)で報告されている海外生産比率である。「進出企業ベース」は海外生産拠点所有する企業の全世界総売上高に占める海外製造子会社の売上高の比率であり、「国内全法人ベース」とは、全企業の海外製造子会社の売上高を日本企業の全世界の売上高で除したものである。海外生産比率は1990年に「進出企業ベース」と「全企業ベース」でそれぞれ17%、6.4%であったが、2012年にはそれぞれ34%、20%に達している。こうした輸入浸透率、海外生産比率の上昇は、輸入増加による競争圧力の増加や生産拠点の海外移転によって国内生産、および雇用に大きな影響を与えた可能性がある。

図2は日本の就業者数を、1990年を1として全産業、製造業、非正業について、その推移をみたものである。全産業では就業者数は横ば

いであるが、製造業は2006年、2007年に一度持ち直すものの、それ以外の期間は一貫して低下する一方、非製造業が拡大していることがわかる。製造業の減少傾向は緩やかに、かつ、長期にわたるものであるが、図1と図2を照らし合わせると、輸入や対外直接投資と製造業における雇用が逆相関しているようにもみえる。一方で、製造業の雇用が減少すると同時にサービス業の雇用が増加しているため、単に製造業で職を失った労働者が非製造業などに移っているとみることもできる。しかし、現実には輸入や対外直接投資の影響は特定の産業、あるいは特定の地域に集中するほか、職を失いやすい職種は特定の職種に集中しがちなため、必ずしも労働移動がスムーズに進むわけではない。つまり、国際貿易・対外直接投資の拡大に伴う社会的な調整コストを把握するためには詳細なマイクロ分析が必要となる。

図2 日本の就業者数の変化（1990年=1）



(出所) 国民経済計算 (内閣府) に基づき著者作成。

2 理論的な枠組み・概念

国際貿易の理論では古くからヘクシャー・オリーマン・モデルに基づき、国際貿易が国内の産業構造の変化に及ぼす影響について分析されてきた。すなわち、資本や技能労働者が相対的に豊富な先進国と単純労働者が豊富な途上国が貿易を開始すると、先進国では労働集約的な財から資本集約的あるいは技術集約的な財へと生産、雇用が再配分されると考える。つまり、貿易自由化により途上国と先進国の間での貿易が拡大すると、先進国では労働集約的な産業が衰退すると考えられる。さらに、ヘクシャー・オリーマン・モデルに基づくストルパー・サミュエルソンの定理によれば、国際貿易は同一国内の賃金格差にも影響を与える。たとえば先進国では高技能労働者集約的な財に比較優位があるとすれば、先進国において国際貿易は高技能労働者への需要を拡大させ、さらにはその賃金を上昇させる。一方、低技能労働者の需要は低下するのでその賃金は低下し、賃金格差が拡大すると考えられる。ただし、こうした諸理論がどの

程度現実経済に当てはまっているか、また、そのインパクトはどの程度のものであるかについては実証研究に委ねられており、古くから多くの分析が行われている。

次に対外直接投資が雇用に及ぼす影響についてみていこう。対外直接投資は生産拠点の海外移転を意味するため、その拡大は国内の雇用を空洞化させるのではないかという議論が繰り返されてきた。しかしながら、対外直接投資の国内雇用への影響は、海外生産の拡大が自国からの輸出をどの程度代替してしまうかに依存しており、その代替の程度は対外直接投資の目的によることが知られている。たとえば、外国市場での販売を目的とした水平的直接投資では、輸出の代わりに現地生産を行うものであるため、その分国内生産が減少し、雇用も減少するものと考えられる。一方、生産工程の一部を海外に移転させる垂直的 direct 投資の場合、必ずしも国内生産が減少するとは限らない。たとえば途上国に労働集約的な工程を移転させる直接投資を考えてみよう。この場合、海外に移転した工程の国内生産活動が減少するが、引き続き国内拠点から海外拠点に中間財の輸出が行われる

ことが多いので輸出が減少するとは限らない。むしろ、企業全体でコストが削減され最終製品の価格を下げることであれば製品需要が拡大し、当該企業の日本における中間財の生産が大きく拡大する可能性もある。対外直接投資の影響についても、どのタイプの直接投資が多いのか、またどの程度国内雇用に影響をもたらすのかは、実際の経済データを用いて分析していく必要がある。

3 輸入競争が雇用に及ぼす影響

途上国からの輸入が雇用に及ぼす影響は、1990年代から、特に米国を中心に活発に行われてきた。たとえば、1980年代、90年代から賃金格差の拡大が注目を集めており、その要因としてIT技術等の技術革新(技能労働者の需要を拡大させる技術進歩)と並んで途上国からの輸入の拡大の影響が分析されてきた。当時の米国を対象とした研究では、途上国からの輸入拡大よりも技術進歩の影響のほうが大きいと結論づけるものが多かった(Katz and Autor 1999)。この背景には、米国では歴史的に低所得国からの輸入がさほど大きくなかったことが指摘されている(Krugman, 2000)。しかし、2000年代に入り中国からの輸入が拡大し製造業の衰退が進展したこともあり、再び輸入競争と雇用の関係についての研究が脚光を集めている。その代表的な研究としては、MITのDavid AutorらによるAutor et al. (2013a)を嚆矢とする一連の研究(Autor, 2013b; Autor, 2014; Acemoglu et al. 2016; Autor, 2016)があげられる。彼らの研究では、中国の輸入が米国の地域労働市場に及ぼした影響について詳細な分析がなされている。Autorらは、米国全土を722地域に

分割し、各地域の製造業・非製造業の雇用者数、賃金、社会保障受取額の変化と中国からの輸入の変化の関係を分析している。地域区分は通勤圏に基づいたものであり、輸入については、当該地域の製造業397業種の従業員構成で中国からの品目別輸入額を加重平均するなど詳細なデータを駆使してデータベースを構築している。分析の結果からは、中国の輸入競争に晒されている地域では雇用者数、賃金ともに負の影響を受けており、貿易から直接影響を受けない非製造業労働者についても中国との競争に晒されている地域では高卒雇用者を中心に減少傾向にあることが指摘されている。さらに当該地域では、失業率、非労働力率の上昇、社会保障受取額の増加がみられることも指摘されている。これらの結果は、職を失った製造労働者にとっては地域移動や産業移動は困難で当該地域に失業者として留まる結果として社会保障費用が増加していることを示唆している。さらに、Autorらの最新の研究(Autor, 2016)では、2002年から2010年までの議会選挙のデータを分析し、中国からの輸入が急増している地域では選挙結果の「二極化」、すなわち共和党支持者のさらなる保守化、民主党支持者のさらなるリベラル化が進展していると報告している。

では、日本を研究対象にしたものではどんな結果が出ているのだろうか。この分野では一橋大学の富浦が、2000年ごろより精力的に研究を行っている(Tomiura 2003; Tomiura 2004, 富浦 2009)。Tomiura (2003)では、工業統計(経済産業省)と9桁レベルの貿易統計をリンクした390業種にもわたる詳細なデータベースを構築し、輸入浸透率、および輸入価格の低下が各産業の雇用に及ぼす影響を分析している。その結果、輸入浸透率の高い一部の輸入競合業種に

において輸入が雇用に与える負の影響が強いことを指摘している。また、Tomimura (2004) では輸入競争圧力が参入や退出、あるいは既存企業の雇用の増加を抑制したのか雇用削減を促進したのかを分析し、参入の抑制と撤退の増加という形で雇用を減少させていることを指摘している。なお、こうした2000年代半ばまでの一連の研究を整理した冨浦 (2009) は、輸入の影響は一部の業種に限られているため、日本経済全体に大きな影響を与えたとは言えないと結論付けている。

ただし、上記で紹介した日本を対象とした研究は2000年以降の中国の輸入拡大の影響は分析されていない。しかし、以下の2つの点から日本ではさほど中国の影響は大きくないと考えられる。第一に、米国では対中輸入が対中輸出の5倍にのぼっているのに対して、日本の対中輸出は対中輸入とほぼ拮抗している。そのため、輸入で雇用が失われているとしても、輸出の増加がそれを補っている可能性がある。第二に、日本の対中輸入は米国と異なり中間財の輸入が多い。輸入された中間財はさらなる生産活動に利用されるため、むしろ中国からの中間財輸入は日本企業の競争力を高めている可能性がある。この点について、Autor et al. (2013) と同様の推計方法で地域労働市場における雇用者数や賃金を対象に分析したものとして Taniguchi (2016) がある。業種分類が製造業52業種、地域区分が都道府県という粗い分類であるため結果の解釈についてはある程度幅を持ってみる必要があるが、分析対象は1995年から2007年までであり、中国からの輸入が増加した時期を対象としている。実証分析からは中国からの輸入は都道府県レベルの雇用には少なくとも負のインパクトは検出されなかったと報告している。また、

中国からの輸入を最終財と中間財に分けると後者で正の影響が検出されると報告している。この結果は、中国からの中間財輸入が増えている地域では、中国との国際分業が進んでいることを示唆し、こうした輸入の増加は雇用にも負の影響をもたらすものではないと結論づけている。工程間分業による中間財輸入は最終製品の輸入と性質が異なるため分析手法上も工夫の余地があるが、2000年代の日本においては、少なくとも中国からの輸入と雇用の拡大に負の相関は検出されないという結果は非常に興味深い。

4 対外直接投資は国内生産・雇用を「空洞化」させるか

前述のとおり、対外直接投資が国内雇用に及ぼす影響については、海外生産が国内生産をどの程度代替するかに依存している。この点を直接的に検証するには、対外直接投資が、どの程度、輸出を代替しているかを分析すればよい。対外直接投資と輸出の関係については古くから行われているが、代表的な研究として、製品レベルの貿易データを分析した Blonigen (2001) を紹介しよう。Blonigen は、米国における日系自動車メーカーの対外直接投資と日本から米国への輸出の関係を分析し、対外直接投資による自動車組立工場の設立は自動車部品の輸出を促進するのに対して、自動車部品工場の設立は自動車部品の輸出を代替することを示した。これは、工程間分業が対外直接投資と輸出の補完性の源泉であることを示唆している。また、日本の電気機械産業の企業レベル・データを用いた深尾・程 (1997) では、同じ仮説を対外直接投資の進出先の違いに注目して分析している。すなわち、工程間分業がさかんなアジア向けの

対外直接投資では輸出が拡大するので両者は補完的、現地市場向けが多い欧米向けの対外直接投資では、輸出を現地生産に切り替えるものである。以上でみたとおり、一口に対外直接投資といっても、輸出との関係は、その性質に依存しており、対外直接投資によって輸出が減少してしまうかどうかは、どのタイプの対外直接投資が増加しているのかを検討していく必要があるといえる。

では、雇用には実際どの程度の影響があるのだろうか。対外直接投資が国内の雇用に及ぼす影響を分析した代表的な研究としては、米国の企業レベル・データを用いた Harisson and Mc-Millan (2011) を挙げることができる。彼女たちの分析では、企業のグローバルな生産関数を想定し、そこから導出される労働需要関数を推定している。投資目的や投資先の違いを考慮するため、企業の海外生産活動は高所得国と低所得国に分けて比較が行われており、さらに垂直分業か否かの交差項を加えた分析を行っている。分析結果からは、海外生産と国内雇用は、国内と海外で同じ工程を担っているときは代替的であるが、国際分業が行われているときには補完的な関係になることを示している。さらに、米国における国内雇用減少をもたらした対外直接投資以外の要因に注目すると、機械設備の導入により労働者の仕事が奪われる効果や海外からの輸入財増加の影響のほうが、海外生産による代替効果よりも大きいと指摘している。日本についても、ほぼ同じ枠組みで Kambayashi and Kiyota (2014) が分析を行っており、米国の結果と同様、国内の雇用と海外子会社の雇用は代替関係にはないと指摘している。

対外直接投資は雇用数のみならず、雇用者の

構成にも影響する可能性がある。対外直接投資により、労働集約的な部門が海外に移転すると、国内ではより高度な技術を伴う製品に特化すると考えられる。そのため、より高技能な労働者の需要が増えるかもしれない。この点については、Head and Ries (2002)、および、Hayakawa et al. (2013) によって分析が行われている。Head and Ries (2002) は、日本の上場企業の財務データを用いて、低所得国での海外生産を増加させた企業で非生産部門の賃金シェアが上昇していることを示した。また、Hayakawa et al. (2013) では、対外直接投資が本社部門、および製造部門の雇用者数、および賃金に及ぼす影響を分析しており、途上国向けの直接投資であれ、先進国向けの直接投資であれ、雇用者数そのものへの影響は小さいが、より高技能を持つ労働者の需要が増加していると指摘している。

ここまで企業レベルの研究を紹介してきたが、対外直接投資が国内雇用に及ぼす影響を語る上では、大企業の海外進出が、中小の下請企業の雇用に及ぼす影響も無視できない。むしろ完成品を生産する大企業は、生産拠点を自由に選ぶことができるのに対して、下請けの中小企業の中には、容易に生産拠点を移転させることが難しく、大規模の海外移転によって受注量が減少し、雇用を減少させる企業も少なくないであろう。こうした効果を分析する上では、むしろ産業別のデータを用いた分析のほうが有用である。深尾・袁 (2001) は、海外事業活動基本調査(経済産業省)を独自に集計した産業別データを用いて分析を行っている。彼らの分析では、個票データを再編加工し、対外直接投資を「国内生産代替型」と「現地市場獲得型」に分類して、その国内雇用への影響を分析している。彼らの推計によると、1990年代を通じて

「国内生産代替型」の直接投資が増加したことにより58万人の雇用機会が失われていることを指摘している。一方で、「現地市場獲得型」の直接投資は、日本からの輸出を促す効果を持ち、国内雇用を創出することで、「国内生産代替型」直接投資による雇用の減少をかなりの程度相殺していると報告している。

5 関連データの入手・加工方法

ここで、これまで紹介した分析を行ううえで利用可能なデータの所在について紹介しておく。まず、輸入競争の激しさを示す輸入浸透率については国内生産額、輸出額、輸入額が必要になる。国産財と輸入財の競合関係を捉えるためにはできるだけ細かい分類で計算するのが望ましい。なぜなら、たとえば「電気機械」といった大きな分類では、テレビやパソコン、電子部品といった様々な製品が含まれてしまい、正しく競合関係を計測できないからである。理想的には工業統計・品目編（経済産業省）から得られる6桁レベルの品目別出荷額と、最大で9桁まで得られる貿易統計を接続することが望ましい。しかし、工業統計と貿易統計では分類がかなり異なっており、この対応表を作成するだけでも膨大な時間を要する。もう少し簡単な方法としては、独立行政法人経済産業研究所と一橋大学経済研究所が共同で作成している日本産業生産性データベース（Japan Industry Productivity Database）を使う方法がある。このデータベースでは、108産業（うち製造業は52）について、各産業の産出・投入・輸出入などのデータが整備されており、1970年から2012年までがカバーされている。分類は十分には細かいとは言えないが、長期的な傾向をみるには便

利なデータベースである。もう少し細かい分類で見たい場合には、5年に一度公表される産業連関表・基本表（総務省）、5年前、10年前の数値を併記した接続産業連関表（総務省）を使うのが良いだろう。産業連関表には、やはり各産業の産出・投入・輸出入のデータが体系的に整備されている。一番細かい「基本分類」では、500部門程度（製造業は230部門程度）に分かれているため、国産品と輸入品の競合関係をかなり細かくみることができる。毎年の変化を見たい場合は産業連関表・延長表（経済産業省）から中間年のデータが得られる。ただし、5年おきに分類が少しずつ変更になるので、データを長い期間確保するには調整が必要になる。

対外直接投資については財政金融統計月報（財務省）に産業別、相手国別のデータが報告されている。ただし、これは1年間の投資額なので日本企業がどの程度海外で生産を行っているかを知るには適切ではない。こうした情報については海外事業活動基本調査（経済産業省）が有用である。ここから、国別産業別に日系の海外現地法人の売上高や従業者数、輸出入状況などが得られる。最近、個別企業レベルのデータを使った研究もさかんに行われているが、政府が実施する統計データの個別企業レベルのデータの利用には制限があり、アクセスは容易ではない。代替的なデータとして海外進出企業総覧（東洋経済）を挙げておこう。こちらは日系の海外子会社の企業ダイレクトリーで進出年や所在地などの情報が得られる。対外直接投資企業は上場企業が多いので、有価証券報告書に公表されている親会社の財務情報を接続すれば企業レベルの直接投資に関する分析も可能である。

6 今後の研究課題

本稿では、貿易・対外直接投資が雇用に及ぼす影響について、これまでの実証研究を中心に紹介してきた。米国では Autor らの一連の研究により、中国からの輸入競争圧力の高まりが地域労働市場に大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。わが国については、詳細な財レベルの研究から、一部の財で輸入と雇用の間に負の関係があることが指摘されているが一国全体に大きな影響を与えているとまでは言い切れない。Autor らと同じ枠組みで分析した研究からも、負の相関はみられず、むしろ中間財輸入の影響を受けている地域では輸入と雇用の間に正の相関が検出されたと指摘されている。まとめると、日本については、現時点までに実施された実証分析に基づく限り低所得国の輸入が国内雇用に大きな負の影響をもたらしたとは言い切れないといえる。さらに、対外直接投資についても既存の多くの研究で、海外進出企業が国内企業よりも雇用を削減しているといった根拠は見られなかったと結論付けている。ただし、今後、さらなる貿易・投資の自由化、あるいは途上国の経済成長により、輸入競争・対外直接投資による雇用の減少効果が顕在してくる可能性はある。その際にどのような政策が必要となるであろうか。米国の研究を踏まえて考えると、産業構造の転換、労働移動（産業間移動、ならびに地域移動）の円滑化が重要であろう。労働移動については、比較的流動的とされている米国でも大きな問題となっていることを踏まえると、日本において労働市場改革は重要な課題となってくると考えらえる。

最後に、今後の研究課題について指摘をした

い。第一に、詳細なデータベースに基づき、より直近のデータを用いた分析である。米国の Autor らの分析は詳細な業種区分の輸入データと地域労働市場に関するデータを接続させ、中国からの輸入急増の影響を特定化することに成功している。日本の既存研究でも、一部の研究で詳細な業種分類に基づく分析が行われているもの、中国の WTO 加盟以降の期間がカバーされていない。今後、データベースをアップデートし、詳細なデータベースを構築し分析していくことが必要であろう。第二に、分析手法の問題である。ここで紹介した研究は欧米諸国の分析で用いられた分析手法を適用して分析しているが、日本固有の事情が十分考慮されていない可能性がある。たとえば、Autor らの分析では米国から中国への輸出は大きくないとして無視されているが、日本の場合、中国への輸出は大きな規模であり無視するのは適切ではない。また日中間の国際分業にも注意を払う必要がある。日本の輸入に占める中間財の比率は米国のそれよりも大きいと考えられるが、中間財輸入は日本企業の工程間分業の一環で中国企業との競争ではないため、その雇用への影響を考える上では分析上の工夫も必要となろう。今後、こうした課題が解決されることで輸入と対外直接投資の拡大が雇用に及ぼす影響についての理解が進むことを期待したい。

【参考文献】

- Acemoglu, D., Autor, D., Dorn, D., Hanson, D., 2016, Import Competition and the Great U.S. Employment Sag of the 2000s, *Journal of Labour Economics*, 34 (S1), pp.S144-S198.
- Autor, D., Dorn, D., Hanson, G., 2013a, The China Syndrome: Local Labor Market Effect of Import Competition in the United States, *American Economic Review*, 103 (6), 2121-2168.
- Autor, D., Dorn, D., Hanson, G., 2013b, The Geography of Trade and Technology Shocks in the United States, *American Economic Review Papers and Proceedings*, 103 (3), pp.220-225.

